

導入促進基本計画

1 先端設備等の導入の促進の目標

(1) 地域の人口構造、産業構造及び中小企業者の実態等

本町は房総半島の東南部に位置し、都心から特急で90分の距離にあり、温暖な気候と美しい砂浜海岸を有し、古くから海浜資源を活用した観光振興を軸とした地域活性化を行ってきた。

産業構造については、平成30年千葉県統計年鑑による数字は第1次産業が6.3%182人、第2次産業が18.2%525人、第3次産業が75.5%2,174人となっており、人口については、2017年は7,137人3,057世帯、20年前の1997年の人口は8,369人2,982世帯であり、人口は減少傾向にある。また65歳以上の高齢化率については2018年末に50%を超え、県内1位の高齢地域となっている。

このような背景の中、郊外や近隣市町の中・大型店の利用により、町内商店街の利用者は減少しており、店主の高齢化や跡継ぎがなく廃業する店舗も増えてきている。また地域産業を支える中小企業等においても地域活力の減退や少子高齢化に伴う影響は大きいことから、先端設備等の導入により中小企業等の生産性向上や労働環境の向上は重要な役割を担う取組みとなる。

(2) 目標

生産性向上特別措置法第37条第1項の規定に基づく導入促進基本計画を策定し、中小企業者の先端設備等の導入を促すことで、本町の各種産業の生産性の向上を図り、地域経済の発展を目指す。

これを実現するための目標として、計画期間中に3件程度の先端設備等導入計画の設定を目標とする。

(3) 労働生産性に関する目標

先端設備等導入計画を策定した事業者の労働生産性（導入促進指針に定めるものをいう。）が年平均3%以上向上することを目標とする。

2 先端設備等の種類

多様な産業の多様な設備投資を支援する観点から、本計画において対象とする設備は、経済産業省関係生産性向上特別措置法施行規則第1条第1項で規定する先端設備等の全てとする。

3 先端設備等の導入の促進に関する事項

(1) 対象地域

広く事業者の生産性向上を実現させる観点から、本計画の対象区域は御宿町内の全域を対象とする。

(2) 対象業種・事業

広く事業者の生産性向上を実現する観点から、本計画の対象業種・事業は、すべての業種・事業とする。

4 計画期間

(1) 導入促進基本計画の計画期間

導入促進基本計画の計画期間は、国が同意した日から3年間とする。

※ただし、生産性向上特別措置法の期間内とする。

(2) 先端設備等導入計画の計画期間

先端設備等導入計画の計画期間は、3年間、4年間及び5年間とする。

5 先端設備等の導入の促進に際し配慮すべき事項

・雇用の安定に配慮する観点から、人員削減を目的とした取組みについては、先端設備等導入計画の認定の対象としない。

・健全な地域経済の発展のため、公序良俗に反する取組みや、反社会的勢力との関係が認められるものについては先端設備等導入計画の認定の対象としない。

・町税を滞納している者は先端設備等導入計画の認定の対象としない。

・先端設備等導入計画を認定した者の進捗状況についての調査を実施する場合がある。